

令和 2 年度堺市決算見込みについて

堺市では、別添のとおり、令和 2 年度堺市決算見込みがまとまりましたので、お知らせいたします。

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：財政局 財政部 財政課
電 話：072-228-7471
ファックス：072-228-7856

令和2年度 堺市決算見込み

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、一般会計の歳入総額は5117.9億円、歳出総額は5095.3億円となり、過去最大規模となった。

また、一般会計の実質収支は13.3億円の黒字となったものの、単年度収支は3年連続の赤字となった。

経常収支比率は2年連続の100%超えとなり、引き続き非常に厳しい財政状況となっている。

I 一般会計 決算

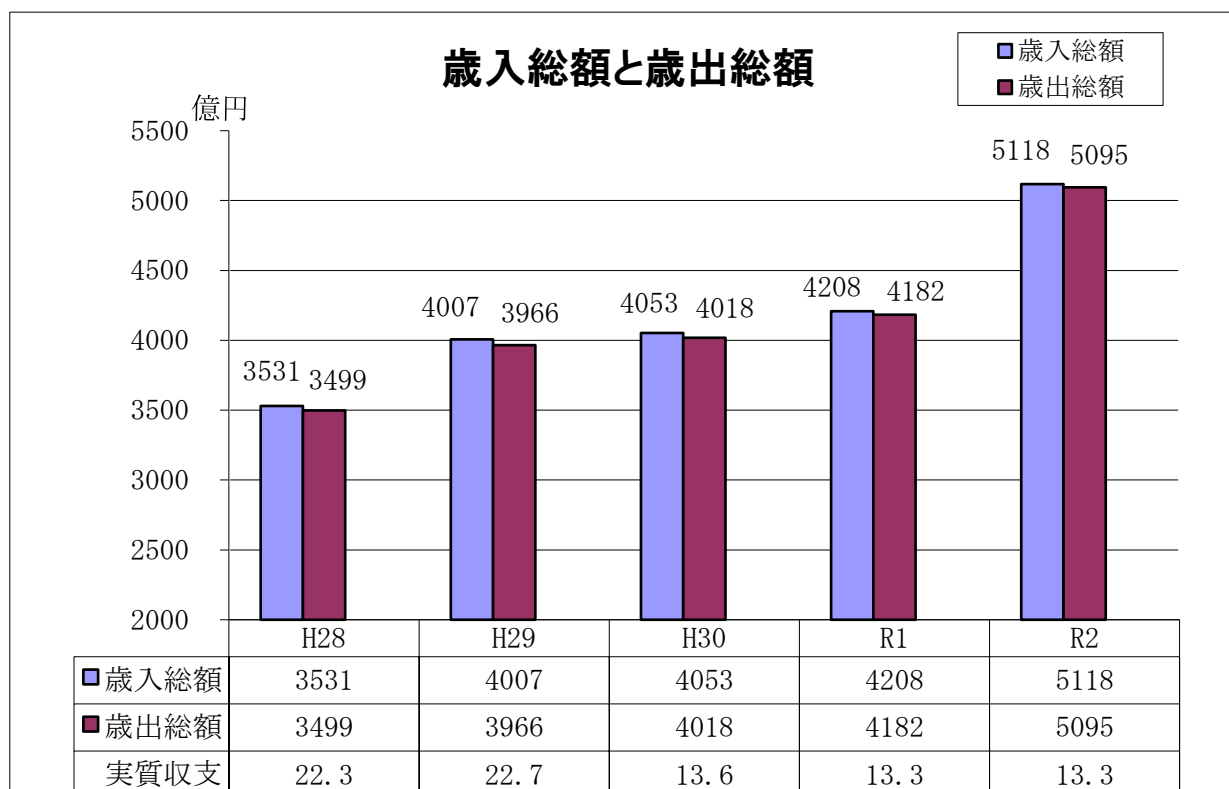
1 決算総額及び決算収支

実質収支 +13.3億円 (R1 +13.3億円)
 単年度収支 ▲ 0.02億円 (R1 ▲0.3億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R2	5117.9	5095.3	22.5	9.2	13.3	▲0.02
R1	4208.5	4181.7	26.7	13.4	13.3	▲0.3

※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。



2 歳 入

歳入総額 R2 5117.9 億円 (R1 4208.5 億円 +909.4 億円)

市税は、法人税割の税率引下げ及び感染症拡大による企業収益の悪化等により法人市民税が大幅に減少した。個人市民税が給与収入に係る納税者数の増等により増加したほか、固定資産税が感染症による徴収猶予の影響があるものの、家屋の新增築等の影響により微増となり、市税全体としては微減した。

交付金は、地方消費税交付金が税率引上げ等により増加した結果、大幅に増加した。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により、大幅に増加した。

これらにより、歳入総額は昨年度から 909.4 億円増加し、5117.9 億円となった。

歳入の主なもの

(単位：億円、%)

区 分	R2	R1	増減額	増減率
歳入総額	5117.9	4208.5	909.4	21.6
市税	1512.4	1515.2	▲ 2.8	▲ 0.2
(うち個人市民税)	(615.8)	(601.6)	(14.3)	(2.4)
(うち法人市民税)	(89.0)	(111.3)	(▲ 22.3)	(▲ 20.0)
(うち固定資産税)	(581.5)	(578.7)	(2.7)	(0.5)
交付金	274.4	246.5	27.9	11.3
地方交付税	337.0	342.0	▲ 5.0	▲ 1.5
使用料及び手数料	55.5	57.3	▲ 1.8	▲ 3.1
国庫支出金	1982.6	1034.0	948.6	91.7
府支出金	257.4	239.9	17.5	7.3
財産収入	31.6	52.5	▲ 20.9	▲ 39.8
繰入金	68.2	76.1	▲ 7.9	▲ 10.4
諸収入	79.6	88.5	▲ 8.9	▲ 10.1
市債	444.4	468.5	▲ 24.1	▲ 5.1
(うち臨時財政対策債)	(206.0)	(221.4)	(▲ 15.4)	(▲ 7.0)
その他	74.8	88.0	▲ 13.2	▲ 15.0

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

市税（1512.4 億円、▲2.8 億円、▲0.2%）

- ・ 個人市民税 (＋14.3 億円)
- ・ 固定資産税 (＋2.7 億円)
- ・ 法人市民税 (▲22.3 億円)

交付金（274.4 億円、＋27.9 億円、＋11.3%）

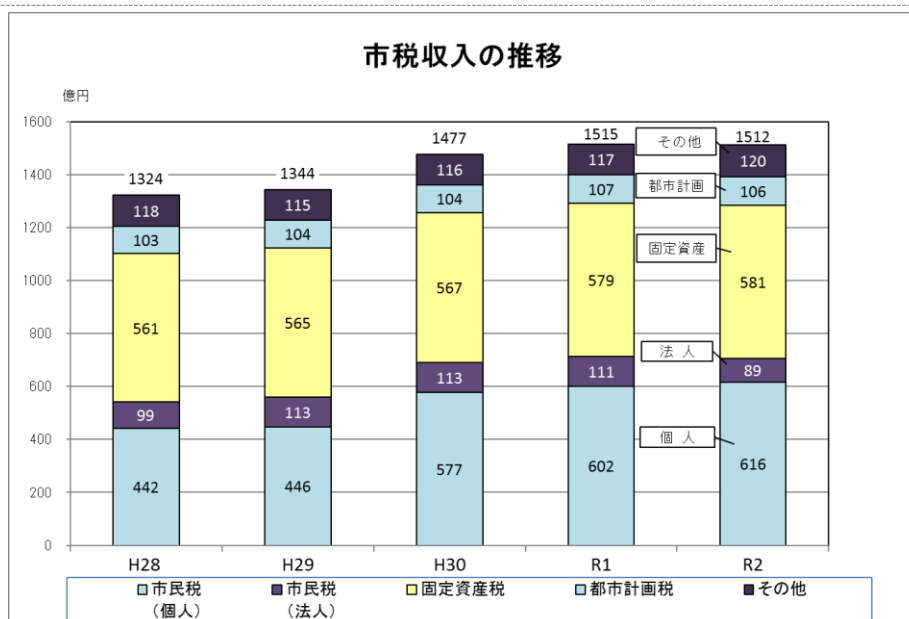
- ・ 地方消費税交付金 (＋32.6 億円)
- ・ 法人事業税交付金 (＋8.2 億円)
- ・ 軽油引取税交付金 (▲4.1 億円)
- ・ 自動車取得税交付金 (▲5.7 億円)

国庫支出金（1982.6 億円、＋948.6 億円、＋91.7%）

- ・ 特別定額給付金給付事業費補助金【コロナ対策】 (＋831.9 億円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【コロナ対策】 (＋79.0 億円)
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金【コロナ対策】 (＋17.9 億円)
- ・ 教育・保育給付費負担金 (＋16.7 億円)
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金負担金【コロナ対策】 (＋10.9 億円)
- ・ 大和川線事業費補助金 (▲29.9 億円)

市債（444.4 億円、▲24.1 億円、▲5.1%）

- ・ 堺市総合防災センター整備事業 (＋17.9 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (＋14.2 億円)
- ・ 減収補てん債(特例分) (＋10.1 億円)
- ・ 消防行政統合システム整備事業 (▲12.8 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲13.5 億円)
- ・ 臨時財政対策債 (▲15.4 億円)
- ・ 原池公園整備事業 (▲22.6 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R2 5095.3 億円 (R1 4181.7 億円 +913.6 億円)

人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う影響等により増加した。

扶助費は、認定こども園・幼稚園等給付費や障害者自立支援給付費の増加に加え、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金を支出したことなどにより増加した。

公債費は、臨時財政対策債や投資的経費に係る市債の償還額が増加したことにより、増加した。

物件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う影響による減少があったが、キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業や学校給食無償化の実施等により、全体として増加した。

補助費等は、特別定額給付金の支出等により大幅に増加した。

投資的経費は、阪神高速道路大和川線事業の本体工事の完了や原池公園整備事業等の事業進捗等により大幅に減少した。

これらにより、歳出総額は昨年度から 913.6 億円増加し、5095.3 億円となった。

歳出の主なもの

(単位: 億円、%)

区分	R2	R1	増減額	増減率
歳出総額	5095.3	4181.7	913.6	21.8
人件費	873.2	846.1	27.1	3.2
(うち退職手当)	(48.3)	(51.7)	(▲ 3.4)	(▲ 6.6)
(うち退職手当以外)	(824.9)	(794.4)	(30.5)	(3.8)
扶助費	1340.2	1293.3	46.9	3.6
公債費	371.7	349.5	22.2	6.4
義務的経費計	2585.1	2489.0	96.1	3.9
物件費	472.0	455.8	16.2	3.6
維持補修費	58.9	59.7	▲ 0.8	▲ 1.3
補助費等	1182.7	325.3	857.4	263.6
積立金	82.9	68.1	14.8	21.7
出資金	1.0	4.8	▲ 3.8	▲ 79.2
貸付金	11.6	11.4	0.2	1.8
繰出金	259.7	252.5	7.2	2.9
投資的経費	441.5	515.2	▲ 73.7	▲ 14.3
(うち普通建設事業費)	(440.9)	(505.9)	(▲ 65.0)	(▲ 12.8)
(うち災害復旧事業費)	(0.6)	(9.3)	(▲ 8.7)	(▲ 93.5)

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

人件費（873.2 億円、+27.1 億円、+3.2%）

- ・ 会計年度任用職員制度移行等に伴う影響 (＋28.7 億円)
- ・ 退職手当 (▲3.4 億円)

扶助費（1340.2 億円、+46.9 億円、+3.6%）

- ・ 認定こども園・幼稚園給付費、地域型保育事業給付費 (＋19.4 億円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (＋19.3 億円)
- ・ ひとり親世帯への臨時特別給付金【コロナ対策】 (＋13.7 億円)
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金【コロナ対策】 (＋10.3 億円)
- ・ 児童扶養手当 (▲11.6 億円)
- ・ 生活保護扶助費 (▲11.6 億円)

公債費（371.7 億円、+22.2 億円、+6.4%）

- ・ 臨時財政対策債 (＋8.1 億円)
- ・ 東工場施設等整備事業 (＋2.2 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (＋1.6 億円)
- ・ 消防行政統合システム整備事業 (＋1.2 億円)
- ・ 小学校普通教室空調整備事業 (＋1.2 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (＋0.6 億円)
- ・ 原池公園野球場整備事業 (＋0.6 億円)

物件費（472.0 億円、+16.2 億円、+3.6%）

- ・ キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業【コロナ対策】 (＋6.0 億円)
- ・ 特別定額給付金給付事業に係る事務費等【コロナ対策】 (＋5.7 億円)
- ・ 学校給食無償化(8～10月)【コロナ対策】 (＋5.2 億円)
- ・ テレワーク環境構築・保守業務【コロナ対策】 (＋5.0 億円)
- ・ インフルエンザ予防接種業務(65歳以上無償化)【コロナ対策】 (＋3.6 億円)
- ・ 会計年度任用職員制度移行に伴う影響 (▲23.0 億円)

補助費等（1182.7 億円、+857.4 億円、+263.6%）

- ・ 特別定額給付金【コロナ対策】 (＋831.9 億円)
- ・ 水道料金減額等に伴う水道事業会計繰出金【コロナ対策】 (＋10.7 億円)
- ・ 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)負担金【コロナ対策】 (＋8.4 億円)

投資的経費（441.5 億円、▲73.7 億円、▲14.3%）

- ・ 堺東駅南地区市街地再開発事業 (＋34.0 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (＋33.1 億円)
- ・ 校内通信ネットワーク整備事業(GIGA スクール構想)【コロナ対策】 (＋16.5 億円)
- ・ 協和町・大仙西町住宅建替事業 (▲16.0 億円)
- ・ 消防行政統合システム整備事業 (▲16.1 億円)
- ・ 小学校施設等整備事業 (▲19.2 億円)
- ・ 原池公園整備事業 (▲31.6 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲44.9 億円)

4 市債残高

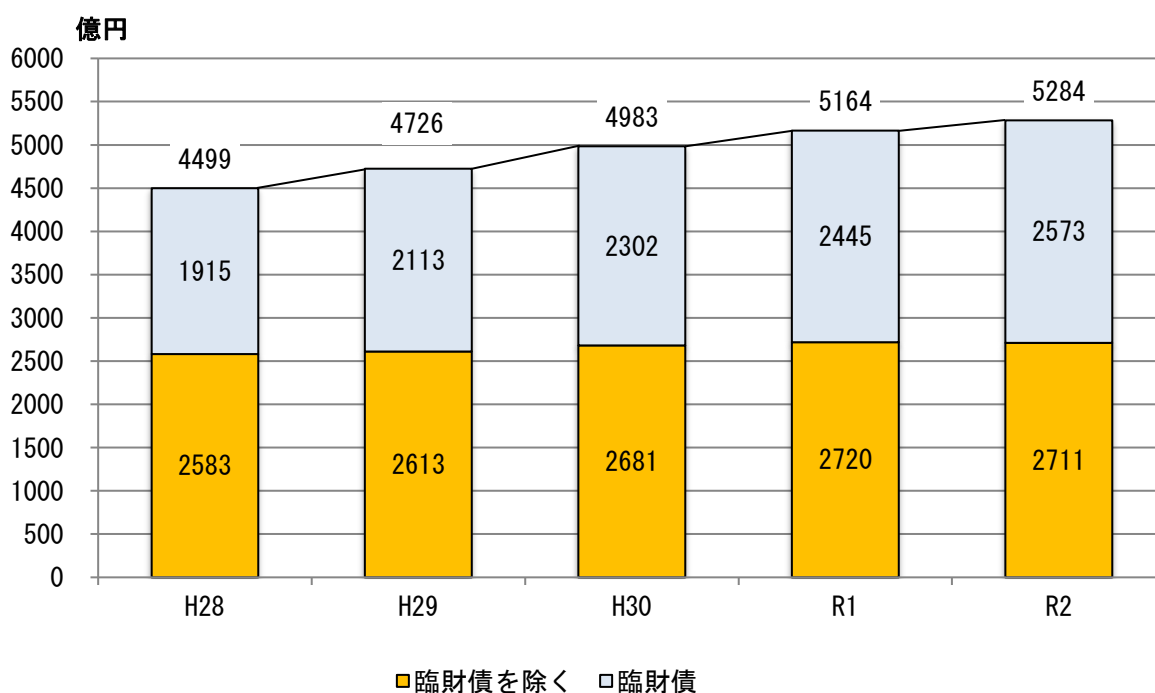
市債残高 R2 5284.3 億円 (R1 5164.2 億円 +120.1 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R2 2710.9 億円 (R1 2719.6 億円 ▲8.7 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高は阪神高速道路大和川線事業の本体工事等の大規模事業完了等に伴い減少したが、臨時財政対策債の残高が増加したことにより、市債残高全体としては 120.1 億円の増加となった。

市債残高の推移



(単位: 億円)

	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高	4499	4726	4983	5164	5284
臨時財債除き	2583	2613	2681	2720	2711
臨時財債	1915	2113	2302	2445	2573

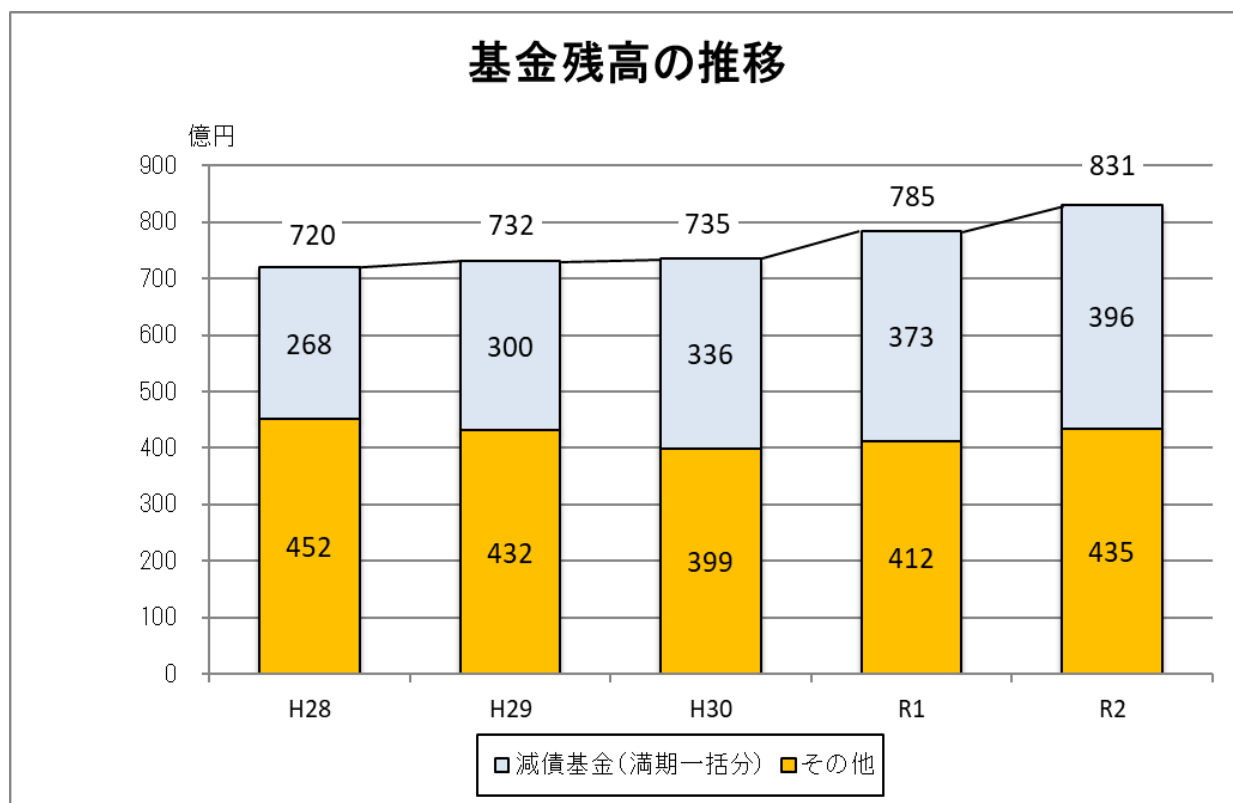
※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

5 基金の状況

基金残高 R2 830.9 億円 (R1 785.0 億円 +45.9 億円)
 【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】
 R2 434.8 億円 (R1 412.2 億円 +22.6 億円)

減収補てん債の発行や感染症拡大に伴う事業中止・延期等に伴い、予定していた基金取崩しの一部が不要となった。

また、財政調整基金へ来年度以降還付が必要である国費・府費の収入超過分 20 億円を積み立てたことや、減債基金（満期一括償還分）への積立てにより、基金残高は増加した。



(単位:億円)

	H28	H29	H30	R1	R2
基金残高	720	732	735	785	831
減債基金（満期一括償還への備え）	268	300	336	373	396
その他	452	432	399	412	435

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

II 特別会計、企業会計 決算

昨年度に引き続き、全ての会計で、実質収支又は資金剰余額が赤字とならなかった。

特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支	昨年度 実質収支
	都市開発資金	413	413	0	0	0	0	0
国民健康保険	87,761	86,874	886	0	886	310	577	
公共用地先行取得	3,882	3,882	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	475	377	98	0	98	▲ 8	106	
介護保険	83,050	79,858	3,192	0	3,192	983	2,209	
公債管理	53,387	53,387	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	13,453	12,969	484	0	484	47	438	

※金額については、百万円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R2)	前年度 資金剰余額 (R1)	増減
	水道事業	17,518	15,449	2,069	1,484	2,827	7,563	8,159	▲ 596
下水道事業	29,375	27,115	2,261	1,718	1,905	6,331	6,478	▲ 147	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

Ⅲ 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +14.3 億円 (R1 +14.4 億円)
 単年度収支 ▲ 0.1 億円 (R1 ▲3.1 億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R2	5099.2	5075.7	23.5	9.2	14.3	▲0.1
R1	4185.1	4157.2	27.8	13.4	14.4	▲3.1

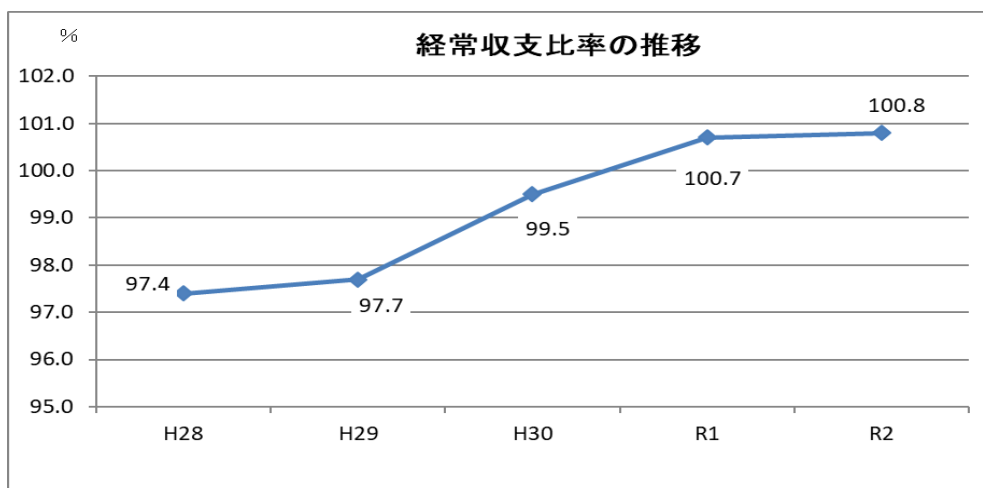
※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R2 100.8% (R1 100.7% +0.1ポイント)

地方消費税交付金の増加等により、歳入経常一般財源が増加した。一方、投資的経費に係る市債の償還額が増加したことによる公債費の増加等により歳出経常一般財源が増加し、歳出増額が歳入増額を上回ったため、経常収支比率は昨年度から 0.1 ポイント悪化の 100.8%となった。

これにより、経常収支比率は 6 年連続の悪化、2 年連続の 100% 超えとなり、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況が継続している。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

IV 健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は昨年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

地方消費税交付金が増加したことなどにより、分母となる標準財政規模が増加したものの、分子となる借入金返済額も増加し、市債償還 3 カ年平均で算定される同比率は昨年度から 0.5 ポイント上昇の 5.8%となった。

【将来負担比率】

企業会計の市債残高の減少や大規模事業の完了による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の増加等により昨年度より 4.4 ポイント改善し、5.0%となった。

また、水道事業会計、下水道事業会計ともに、昨年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H28	H29	H30	R1	R2	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+23.9億円)	- (+25.4億円)	- (+17.5億円)	- (+14.4億円)	- (+14.3億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+176.8億円)	- (+194.2億円)	- (+177.4億円)	- (+193.0億円)	- (+198.9億円)	16.25
実質公債費比率 (3カ年平均)	5.7	5.6	5.3	5.3	5.8	25.00
将来負担比率	17.5	22.9	20.3	9.4	5.0	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H28	H29	H30	R1	R2	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0
堺市下水道事業会計	-	-	-	-	-	

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合